

第3章 生涯学習推進の重点項目

1. 市民と行政との協働

八王子ゆめおりプランでは市民と行政との協働により、地域の特性を尊重した自立都市の実現をめざすとしています。協働には市の事業の委託、事業の共同開催、事業への後援、情報の相互提供、市への政策提案など共通する課題の解決や社会的目的の実現に向けて協力して活動する様々なかたちがあります。

地域の特性や多様性をいかした生涯学習によるまちづくりを進めるには、自ら参画する市民や市民活動団体と行政が手を取り合い協働する様々なかたちを創設していく必要があります。そのことによって、市民は多様で柔軟性のあるサービスを受け取ることができるようになります。

例えば、毎年多くの市民活動団体が市民企画事業補助金を活用してバラエティに富んだ内容の事業を実施しており、その多くが福祉・教育・国際・文化などに関わる生涯学習関連事業です。また、放課後子どもプラン事業では小学校を舞台に放課後、児童に安全な居場所を地域の教育力によって提供していくなどの手法が取られるなど、これまでの学校教育と学童保育の連携に地域の教育の力(社会教育)を合わせた支援を行う新しい事業も始まっています。

今後は地域や拠点施設を核に生涯学習活動を推進する市民団体や生涯学習関連施設で活動する市民や市民団体のネットワーク化を進めながら、将来的に期待される事業提案・業務の委託・市民への学習活動支援などといったパートナーシップ実現へ向けた研究や取り組みの推進を期待します。

(1) 市民参画・市民が企画する事業の推進と支援

市民が自ら学習活動を行うきっかけづくりや学んだ成果を発表する事業、市民による自主・自発的な学習事業の推進と支援を拡充することが必要です。その具体的な施策としては、次のようなものがあげられます。

生涯学習フェスティバル等のイベントの拡充

団体・企業・教育機関と連携した人材の活用と協働事業

企業で働く人たちと市民の相互交流

放課後子ども教室・サタデースクール等での人材の活用と育成

市民活動団体の組織化と活動機会の提供

企業等との連携による学習機会の提供

(2) 委託先や事業のパートナーとしての協働の検討

市民や団体と連携した生涯学習施設の運営手法の研究など、新たな時代の協働のあり方について検討することが望まれます。こうした点では、以下のような施策の充実が求められます。

市民やボランティアと連携した施設の運営の研究

市民活動団体と連携した施設の運営の研究

企業と連携した施設の運営の研究

(3) 市が実施する事業の継続と拡充

これまでどおり市が責任を持って実施すべき事業については継続と拡充を図ることが必要です。また、学校教育と社会教育を結ぶ「地域」の働きに着目して「地域の教育力」の再構築をめざし、人と人、人と地域のつながりをとおした「学び」を深めていくことが必要です。その具体的な施策としては、次のようなものがあげられます。

保健・福祉、観光、環境分野などでの関連事業の充実

各種啓発事業の継続と拡充

小・中学校における生涯学習の推進（社会教育主事、図書館司書、学芸員等の有資格者の活用など）

2 . 情報収集のネットワーク構築と情報の一元的提供の推進

いつでも、どこでも、だれでもが学ぶことができる生涯学習社会を実現するためには、だれもがそれぞれの状況に応じて望んだ情報を簡単に入手し、提供し、活用できる仕組みづくりが重要であることは言うまでもありません。

現代は、多種多様な情報が満ち溢れている情報化社会といわれ、市民にとって必要とする情報と必要としない情報が混在しているのが現状と思われます。市民が必要とする情報を幅広く確実に収集すること、整理した情報を提供するための体制を充実することが必要と考えます。

そのためには、市民団体や大学、民間教育事業者、企業などとの連携や協力による情報収集ネットワークの構築と収集した情報を一元的に提供することが、生涯学習社会醸成のための重要な要素と捉え、次の各項目の推進が必要と思われます。

(1) 情報収集体制の充実

学園都市八王子の特性である市内に存在する 23 の大学等と企業、さらに市民と行政をつなげる情報ネットワークの構築により、市民が必要とする最新の情報を必要に応じて提供できるよう、学習情報の収集体制の充実を図ることが望まれます。そのために、以下のような具体的な施策を提案します。

大学や教育機関からの情報収集

民間企業や民間事業者からの情報収集

市民団体からの情報収集

学習相談やイベント会場等での「直接の声」による情報収集

(2) 紙媒体（紙面）の活用による情報提供

「広報はちおうじ」や「ミニコミ誌」など身近な紙媒体（紙面）を活用することで、市民の学びたいニーズに対して定期的に的確な情報の提供を行うことが必要です。

そのための具体的な施策としては、次の項目が考えられます。

行政機関発行の広報誌等による情報提供

市民活動団体作成の情報誌等による情報提供

大学や民間教育事業者発行の情報誌等による情報提供

学習活動施設での情報提供

町会など自治会組織の連絡機能を活用した情報提供

生涯学習情報を総合的に掲載する「新たな情報誌の創設」の検討

(3) 電子媒体（パソコン等）による情報提供

ホームページやデータブックなど ICT 技術を活用し、より深みのある最新情報を迅速かつ的確に提供を行うことが望まれます。そのためには、以下のような施策が効果的と考えます。

八王子市のホームページ等による情報提供

生涯学習関係ポータルサイトによる情報提供

パソコン等の活用による e Learning など学習情報の提供

市民にわかりやすい「新たな学びのポータルサイト開設」の検討

(4) 顔の見える情報の提供

直接顔をあわせての学習相談等により、紙面・パソコン等では伝えきれない情報を、相談の内容に応じて提供すること。さらに一歩進んで、市民から提供された情報を次の情報発信の知恵として効果的に活用することが望まれます。その具体的な施策としては次のようなものがあげられます。

学習施設での学習相談による情報提供

暮らしに関する相談窓口等での情報提供

イベント会場等での「生きた情報」の提供

3. 事業の評価と学習施設の活用

いつでも、どこでも、だれでもが各自の状況に応じて生涯学習活動を行うためには、身近な場所に活動の場が必要となります。個々の学習者は、年齢や性別、家族構成、生活様式などにより行動範囲が異なるため、自ら学習の場へ足を運ぶことが難しい人も多くいます。生涯にわたり、あらゆる機会にあらゆる場所において学ぶことができる環境を整備するためには、だれでもが気軽に歩いて行ける範囲、例えば小・中学校区くらいの範囲をひとつの単位として、環境整備をすすめることが望ましいと考えます。現在市内には 17 箇所の市民センターがあり、さまざまな学習活動に利用されていますが、今後はさらに小・中学校をはじめとした公共施設や、企業・大学等と連携し所有する施設の開放を進めるなど新たな学習の場の確保を行う必要があります。さらに、老朽化した施設をリニューアルし、魅力のある利用しやすい施設とすることの検討も必要です。その際には、地域に暮らすだれでもが利用できるユニバーサルな視点からの環境整備が重要です。

また、生涯学習を推進し「豊かな文化を育むまちづくり」をすすめるためには、単に個人の学習要求を充足させるだけでなく、社会の要請に応じ課題解決を目的とした事業などを積極的に展開していくことが必要です。今後は各学習施設が連携を取りながら、子どもの体験学習や、家庭教育支援、就業支援等、現代の課題に対応したプログラムの

開発を進めることや、実施した事業を評価し改善を行うことが重要となります。

(1) 社会教育施設を活用した生涯学習の推進

生涯学習を推進するうえで中心となる社会教育施設の事業内容・運営方法を見直し、生涯学習の拠点施設としての機能を強化していく必要があります。具体的な取り組みについては第 4 章及び第 5 章で述べていきます。

(2) 企業や大学等が所有する施設の活用

企業や大学の地域交流・地域貢献がすすむなか、企業や大学が所有する施設の開放をさらにすすめるよう働きかけるとともに、それらが所有する専門的知識を持つ人材を講師とした新たなプログラムの開発を行うことも必要と考えます。その具体的な施策としては、次のようなものがあげられます。

大学や企業の施設開放の促進

「八王子学園都市大学いちょう塾」と生涯学習センター講座の連携・充実
大学コンソーシアム八王子との連携による魅力あるまちづくり

(3) 小・中学校施設の活用

いつでも、どこでも、だれでもがそれぞれの環境に応じて学習活動を行うためには、歩いていける範囲に学習施設があることが望まれます。特に、小・中学校の施設開放については以前から条件整備が求められているなか実現には至っていないため、早急な対応を望みます。その際には、学校が生涯学習活動をとおり、地域交流やコミュニティの中心となりうることも視野に入れて、安全対策にも配慮しながら市民との協働による環境整備をすすめることが重要です。こうした点では、以下のような施策の充実が求められます。

小・中学校施設開放の条件整備とモデル校による試行実施
学社連携事業の充実

(4) 学習施設の効率的な運営と事業の評価

学習施設の効率的な運営や効果的な事業実施のためには、施設の運営方法や実施事業を評価し改善に取り組む必要があります。特に社会教育施設は社会教育法の改正により、自らの運営状況の評価し、その結果に基づき組織的・継続的に施設の運営を改善していかなければなりません。また今後の計画づくりにおいても、施設の運営の改善に資する具体的な数値目標を設定することが不可欠となります。その他の学習施設においても運営能力を向上させるためには、市民団体やNPOと協働した施設運営を積極的に検討することが必要です。

また各施設等で実施した事業についても評価が十分にされているとはいえないため、その効果や課題を次の事業へ活かすためにも事業評価の方策について検討する必要があります。評価に際してはできる限り外部の視点を入れ、評価結果及び結果に基づく改善について市民に公開をすることが必要となります。

なお、施設の運営手法の一例として各地で指定管理者制度の導入がすすんでいます、社会教育施設等への導入については、その設置目的や導入効果等を慎重に検討していくことを求めます。

新たな学習施設の運営手法の検討

施設管理・施設運営に対する評価の導入

計画・実践・評価・改善のサイクル（PDCA）の着実な実施

4.人材の育成と活用

市民の生涯学習活動は、個人によるものからグループ・サークルなどのように複数で行われるもの、全市的な範囲で行われるものなど多様な形態で行われています。いつでも、どこでも、だれでもが意欲的に学べる生涯学習社会を推進するためには、学習を実践する人材の育成が欠かせません。また、学習活動をリードし、継続化し、より深まりのあるものにしていくうえでリーダーやコーディネーターとなる人の存在が、重要な役割となります。学習により獲得した豊かな知識や経験を地域に還元したり、学習成果をいかしたりする機会は、周囲に恩恵をもたらすばかりでなく、学習者本人の喜びにもなり、新たな学習意欲にもつながります。その意味でも人材の育成と活用は重要な要素です。

そこで、この答申では『人材の育成と活用』を重点項目の一つとし、「あらゆる年代を通して自主的・自立的に学ぶ市民の創生」を図ることを提案します。具体的には、あらゆる場における学習の機会の提供を進めるとともに、学習の成果を様々な場で活かし、生涯学習を推進する人材の育成と活用を図ること。一人でも多くの市民が、主体的に学ぶことを目標に、年代や年齢に関係なく、学ぶことが楽しいことを体験できるような機会の創生を図っていくことを求めます。

（１）市民の生涯学習活動を支援

講師などの人材登録制度や出前講座の充実、学習支援委員の活動の活性化により、市民が主体的に行う生涯学習活動を支援することが必要です。また、地縁的つながりの減少や少子高齢化、核家族化などライフスタイルや家族の形態が変化していることに対応し、子育て世代の支援を含めた家庭教育のあり方を検討する必要があります。さらに、本市の資源である豊かな自然や歴史を活用し、市内や姉妹都市、海外友好交流都市において青少年を対象とした各種の体験学習を実施することが望まれます。その具体的な施策としては、次のようなものがあげられます。

生涯学習人材登録(講師・指導者登録情報)の見直し・充実

出前講座の充実

学習支援委員の活動の活性化

家庭教育の支援

長期休暇を中心とした青少年を対象とする事業の実施

（２）生涯学習活動を支える人材を育成

自主・自発的に生涯学習活動をしている市民、しようとしている市民を支援するため、支援者となりえる新たな人材を発掘し、育成することが必要です。例えば、講師養成講座を実施し、修了者を生涯学習活動の講師やコーディネーターとして活用することが望まれます。また、学校外の人材や活動プログラム等の効果的な活用により、特別支援教育の支援を行い、障害のある子どもたちの社会参加と自立を促進することも必要です。さらに、ボランティア活動への参加を幅広く呼びかけるとともに、専門性を有するボランティアの養成など、ボランティア活動の支援体制の充実を図ることが必要です。こうした点では、以下のような施策の充実が求められます。

「生涯学習を実践している人・生涯学習で貢献できる人」の育成と活用
まちづくりのリーダーや生涯学習コーディネーター等の養成
特別支援教育を支援する仕組みづくり・人材の育成
ボランティアの充実

（３）団体・企業・教育機関と連携した人材の活用と協働事業

市民の生涯学習活動を支援するうえで、団体や企業、教育機関等の人材を活用することが有効であると考えます。例えば、市内の企業で働く人材が、その企業の福利厚生施設等を利用して、市民にスポーツや文化活動などの指導を行う機会を作ることや、その逆に、企業の部活動等へ市民が指導者として参加する機会を作ることが望まれます。また、グローバル化が進むなか、異文化に触れる機会として、留学生などさまざまな国の人と交流する場を積極的に設けるほか、外国人を生涯学習活動の講師として活用することなどが考えられます。さらに、市民が自ら学習活動を行うきっかけづくりや学んだ成果の発表の場、交流の場として「生涯学習フェスティバル」の拡充が必要です。そのほか、生涯学習の専門的資格を有する人材を中学校区に一人ずつ生涯学習推進員（仮称）として配置して、教職員・児童・生徒・保護者に生涯学習を推進することや、市が実施している放課後子ども教室やサタデースクールの学習アドバイザーやボランティアなどに、中・高生や大学生を含め広く人材を活用していくことを望みます。その具体的な施策としては、次のようなものがあげられます。

企業で働く人たちと市民との相互交流
国際色豊かな人材の活用
生涯学習フェスティバルの拡充
小・中学校における生涯学習の促進
放課後子ども教室・サタデースクール等での人材の活用・育成
地域運営学校（コミュニティスクール）との連携・活用